

12月市議会定例会

一般質問

12月市議会定例会では、12月10日(火)から12月12日(休)の3日間の日程で、11人の議員が一般質問を行いました。紙面では一部の質問を要約し、質問順に掲載しています。なお、未掲載の質問などは、会議録やホームページをご覧ください。



12月市議会定例会の様子

12月10日(火)

自民クラブ

仙波憲一議員(30分)



(1)総合計画の改革と自治体マネジメントについて

問 長期総合計画では、従来の執行過程を重視した実行性に加え、地域課題の解決と地域の活力向上に効果を上げることが求められる。抜本的改革を進めるためには時間軸と政策課題の明確化が重要である。本市の取り組み状況はどうなっているのか。

答 平成14年度から行政評価制度を実施しており、平成30年度からは新たに施策評価を導入して、行政活動の質的向上と効果的・効率的な事業展開に努めている。施策評価により、事務事業の最適化を図るためのマネジメントを行うことが可能となったが、現在の手法が最適と考えるのではなく、必要な見直しや新たな制度設計の検討などを行いながら、長期総合計画の目標達成に向けた行政評価に取り組みたい。

(2)行政事務の効率化とAI導入の前提について

問 行政事務のAI化の前提条件として定型業務とそれ以外の業務に区別して、個別の施策の業務改善と棚卸しが必要と思う。行政改革を進める意味でも重要と思うが新居浜市のAI導入に向けての取り組み状況はど

うなっているのか。

答 大きな効果が見込まれる優先順位の高い業務から業務プロセスの見直しを実施しており、今年度は保育所の入所選考でのAI活用について調査検討を進めている。また、AI総合案内サービスの実証実験を県、市町連携で実施し、来年度の本格実装に向け準備を進めており、今後も可能な業務への導入を進めるとともに、先進事例などの情報収集と調査研究を進めていく。

(3)政策展開と根拠について

公明党議員団

黒田真徳議員(30分)



(1)防犯カメラ設置について

問 防犯カメラは、空き巣、車上荒らし、ひったくり事件、ごみの不法投棄などの犯罪や問題の抑止力として有効になると考えるが、今後の防犯カメラ設置の取り組みについてどのように考えているのか。

答 新居浜地区防犯協会が平成26年度から平成30年度までに公共施設16カ所に46台、行政においても計117台の防犯カメラを設置している。防犯カメラの設置効果として、一般的には犯罪抑

止効果があると認められ、市内の犯罪認知件数は、平成26年は1千18件だったが、平成30年には705件にまで減少している。引き続き地区防犯協会の防犯カメラ設置事業を支援し、安全で安心な新居浜市の実現を目指していく。

(2)外国人との共生について

(3)病児保育について

(4)公立幼稚園のエアコン設置について

(5)高齢者のごみ出しについて

(6)防災、減災について

(7)AIの活用について

(8)食品ロスについて

問 10月に「食品ロスの削減の推進に関する法律」が施行された。この法には、地方公共団体の食品ロス削減推進計画の策定、普及啓発、取り組み支援などが定められているが、市としてどのように取り組まれるのか。

答 年間を通しての3010運動の啓発や市内のフードバンクに対する補助金による活動支援のほか、今年度から新たに食品ロスの削減に取り組む飲食店、宿泊施設などをおいしい食べきり運動推進店として登録する制度を開始し、登録事業者の募集

を進めている。今後は、国が今年度中に取りまとめる予定の食品ロスの削減の推進に関する基本方針を注視し、引き続き取り組みを進めたい。

新居浜の未来を考える会
篠原 茂議員 (30分)



(1) 市税の適正課税について

① 税の種類

② 償却資産

問 償却資産に対する固定資産税は、納税者が申告しなければならぬが、償却資産について、これまでどのような方法で申告すべき市民、法人に周知してきたのか。

答 毎年12月号の市政だよりで広報するとともにホームページにも掲載し、市内在住の申告義務者だけでなく、市外の方に對しても広報に努めている。また、12月に申告書を送付する際には、新規事業者には申告の手引きの冊子を、継続事業者にはパンフレットを同封している。

③ ものづくり補助金で購入した償却資産の対応
② ポイント制度について
① ポイント制度の統合
② マイナバーカードを使ったマイナポイント制度

(3) 市民文化センターの建てかえについて

(4) これからの新しいまちづくりの仕組みについて

① 行方不明高齢者の対応

問 高齢者が行方不明になった際に、どうすれば早急な発見に向けての体制がとれるのか、地域の力と行政のタイアップの在り方、現状でどのような支援の仕組みを作っているのか。

答 警察から市に情報が届いた場合、防災行政無線、ホームページ、新居浜いんふお、メールマガジンを利用して情報提供を依頼しており、家族の依頼があれば、消防団による捜索も実施している。また、認知症高齢者見守りSOSネットワーク事業により、徘徊の可能性がある高齢者の情報を警察に提供し、初動対応に役立てている。登録者が行方不明になった場合、捜索協力者にメールを配信し、身近な地域を捜索してもらっているが、課題を抽出し、体制を見直す必要があると認識している。地域の関係機関などと連携を図りながら認知症があっても安心して生活ができるよう取り組みを進めていく。

② 公民館職員の勤務体制

③ 熟年者学び塾と市民聴講生制度
④ 地域運営組織

12月11日(水)

無会派

井谷 幸恵議員 (10分)



(1) 変形労働時間制の導入について

① 教員の働き方

② 導入の問題点

(2) 介護ヘルパーの増員について

① やりがいのあるヘルパー職

② 増員のための手だて

(3) 選択的夫婦別姓について

① 現状と問題点

② 今後の対応

無会派

片平 恵美議員 (10分)



(1) 神郷幼稚園について

① 地域コミュニティの中で果たしている役割

② 川東地区の施設の充足率

③ 認定こども園の選択肢

(2) 女性登用について

① 2020年30%の目標に対する市の姿勢

② 新居浜市の現状

③ 改善策

自民クラブ

伊藤 優子議員 (30分)



(1) えひめさん物語について

問 一過性に終わらせるのではなく、これを契機にスパイラルアップすることが重要だと考えるが、継続していく事業はあるのか。また、澤田総合プロデューサーや滝沢守生さんとの協力は、これからどうされるのか。

答 今回のイベントは、将来のものづくりを支える世代へのPR効果も高いため、特にオープンファクトリーは今後も新たな企業に参加してもらい、持続的に実施したい。参加企業の過大な負担とならないよう材料費や広報を支援するとともにバスで各会場を周遊するなど新たな取り組みを実施したい。また、えひめさんさん物語が縁でつながった皆さんには、山の物語で開発したコンテンツのブラッシュアップなど、協力をお願いしたい。

(2) 東新学園の建てかえについて

問 施設の整備、運営については、民設民営とし、小規模化、グループケアなどに対応した施設とする方針が示されているが、入所児童の生活環境が激変する

ことに対する適切なフォローや高齢者の方たちと子どもたちの交流はどのようにされるのか。

答 生活環境の激変に対応するには、児童の気持ちに寄り添った柔軟な養護が必要であるため、一定期間の共同での引継ぎ養護を検討している。児童には、施設運営の方針や事業計画などを説明し、意見を聞くなど、児童の負担がないようにする。法人の運営する高齢者施設では、現在も夏のイベントに招待されて交流しており、地域の方々とも積極的に交流してもらえると考えている。

- (3) 病気予防への取り組みについて
- (4) 不妊治療の補助について
- (5) 家庭ごみの有料化等について
- (6) 公共施設の冷暖房について
- (7) 備蓄倉庫等建設への支援について

公明党議員団
河内 優子議員 (30分)



(1) 不育症・不妊治療への支援について

問 不育症は流産、死産を繰り返してしまいう大変辛い病気である。適切な治療を受ければ80パーセントの方が妊娠継続できる。不育症・不妊治療に安心して取

り組めるよう支援していただきたいと考えますが、ご所見を伺う。

答 不育症のほとんどの検査や治療は医療保険適用とされているが、研究段階の検査や治療は保険適用外であるため、公費助成制度を設けている自治体もあることから、本市の不育症の実態把握とともに先進事例を参考に助成制度の創設に向け検討したい。また、母子保健相談の中で不育症や不妊に関する相談対応を行っている、今後もホームページなどで不妊治療のサポートに係る情報提供や相談機関の周知に努める。

- (2) ひきこもり対策について
- (3) 高齢者問題について
- ① 生活支援
- ② 見守り
- ③ 自動車安全装置

問 高齢ドライバーによる、ブレーキとアクセルの踏み間違いによる痛ましい事故が多発している。安全運転支援装置の補助制度を始めていただきたいと考えているが、ご所見を伺う。

答 12月5日に閣議決定された安心と成長の未来を拓く総合経済対策の中で、新車を対象とした衝突軽減ブレーキの義務付けや自動ブレーキなどの先進的

な安全機能を備えた安全運転サポート車の高齢者への普及を進めると明記されるなど、社会全体でさまざまな取り組みが進展すると期待している。今後、先進事例を参考に安全装置の設置補助などについて検討を進める。

- (4) 地球温暖化対策への取り組みについて
- ① 温室効果ガス削減
- ② 浄化槽設置の補助

12月12日(木)

自民クラブ
藤田 豊治議員 (30分)



(1) 第六次長期総合計画の策定について

(2) 東京オリンピックピックへの太鼓台派遣について

問 昨年1月19日と20日の二日間、庄内・金栄の2台の太鼓台を派遣し、首都圏の皆様豪華絢爛、華麗な新居浜太鼓台の競演を披露した。ふるさとへの愛着や誇り、新居浜の魅力を感じていただいたが、東京オリンピックの開会式への太鼓台の派遣はどうなっているか。

答 文化プログラムでは、祭りは地域での実施を通じて大会を

盛り上げていくことが基本とされており、開会式への太鼓台出場は、大変困難な状況であるが、本市が誇る新居浜太鼓祭りを世界に情報発信することは、大変意義があり、東京2020NIPPONフェスティバルや東京オリンピック・パラリンピック推進本部が推進するイベントなどとの連携による出演の可能性を模索している。

- (3) まちづくり校区懇談会について
- (4) 防災・減災対策の強化、充実について

問 近年多くの自然災害が発生し各地に被害をもたらしている。南海トラフ巨大地震は今後30年以内に70〜80パーセントの確率で発生が予測されている。災害発生時の災害廃棄物仮置場の必要面積確保の進捗状況と応急仮設住宅候補地確保の進捗状況はどうか。

答 災害廃棄物仮置場については、基本ケースでの必要面積17・1ヘクタールは市有地の中から確保しているが、甚大な被害を受ける陸側ケースでは、133・5ヘクタールが必要で、用地確保は大変困難な状況である。今後国や県の助言を仰ぎ、広域的相互協力体制も検討した



新居浜市議会事務局



←新居浜市議会のホームページへ
映像配信や会議録でさらに詳しく！

問 従来の地域、組織の枠を超えた広域連携についての取り組みを伺う。

答 西条市、四国中央市と東予ものづくり三市連携推進協議会を設置し、これまで移住フェアの合同出展やえひめさんさん物語の開催など、連携して地方創生の推進に取り組んでおり、次期総合戦略でも引き続き重要課題として取り組むこととしている。3市にはものづくりという共通の基盤があり、一体的な地域活性化のため、おのおのの強

① えひめさんさん物語の継承
② 地域、組織の枠を超えた連携
③ スポーツの振興について
④ 自然農園の運営

い。応急仮設住宅候補地については、平成31年1月現在、必要戸数9千31戸に対し7千777戸分を選定している。今後も候補地確保に努め、みなし仮設住宅の活用も検討したい。

⑤ ICT企業等の誘致について
⑥ 健康福祉について
⑦ 郷土芸能について
⑧ 合併後の別子山地区について

新居浜の未来を考える会
合田晋一郎議員(30分)



① 利用者数と農園数の推移
② 自然農園の運営

無会派
小野志保議員(10分)



① 夜間中学について
② 自然農園について
③ 観光案内所について
④ 創業支援について

みを生かし、弱みを補完し合えるような連携を進め、それぞれが抱える課題などについて共同して解決を図るような関係を構築していきたい。

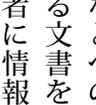
⑤ 自転車保険の加入義務化について
⑥ 道路交通法や条例の改正の際には、学校に通知し、学校では職員会などを通じて啓発している。今回の条例の改正により自転車保険などへの加入が義務化されたことを受け、これまで以上に交通安全に努めてもらうとともに自転車保険などへの加入も重ねてお願いする文書を学校から配布して保護者に情報提供し、さらなる加入促進に努める。

⑦ 県条例の改正により自転車利用者の努力義務であった自転車損害賠償責任保険などへの加入が来春より義務化される。道路交通法の一部改正により自転車の車両運行責任が一層明確になった。県条例や道路交通法の改正について生徒への指導はどのようにされるのか。

⑧ 市役所内でのICT活用
⑨ 山を守る文化について

① 新居浜市が目指すスマート

市民クラブ
大條雅久議員(30分)



① 現状と相談件数
② 具体的な支援体制と支援方法
③ 相談員の育成

① 夜間中学について
② 自然農園について
③ 観光案内所について
④ 創業支援について

利用者の努力義務であった自転車損害賠償責任保険などへの加入が来春より義務化される。道路交通法の一部改正により自転車の車両運行責任が一層明確になった。県条例や道路交通法の改正について生徒への指導はどのようにされるのか。

⑤ 道路交通法や条例の改正の際には、学校に通知し、学校では職員会などを通じて啓発している。今回の条例の改正により自転車保険などへの加入が義務化されたことを受け、これまで以上に交通安全に努めてもらうとともに自転車保険などへの加入も重ねてお願いする文書を学校から配布して保護者に情報提供し、さらなる加入促進に努める。

① 山を守る文化について
② 山を守る文化について

① 都市計画道路の見直し
② 長期総合計画との関係
③ 教育現場でのICT活用

④ 山を守る文化について
⑤ 山を守る文化について

⑥ 職員の出退勤情報の管理など膨大な情報を正確かつ迅速に処理する業務については、ICTの活用は有効な手段であり、積極的に導入を進めるべきと考えている。導入に当たっては、全庁的な内部事務の幅広い業務を連携させて電子化を推進することで事務の効率化、高度化を図ることが必要不可欠だと認識している。費用対効果のメリットも期待できるため、総合行政システムの導入を目指すべく引き続き検討を進めたい。

行政こそICT、IoTの活用による事務の効率化に取り組む、今あるマンパワーを人間でなければならぬ業務分野に特化すべき。職員の出勤・勤務管理などICTに任せ、職員はより良い行政サービスに専念すべきと考えるが、どうか。

⑦ 職員の出退勤情報の管理など膨大な情報を正確かつ迅速に処理する業務については、ICTの活用は有効な手段であり、積極的に導入を進めるべきと考えている。導入に当たっては、全庁的な内部事務の幅広い業務を連携させて電子化を推進することで事務の効率化、高度化を図ることが必要不可欠だと認識している。費用対効果のメリットも期待できるため、総合行政システムの導入を目指すべく引き続き検討を進めたい。